

ベトナム Vietnam Market Report

消費・流通・外食動向レポート

9月号
(2026年)

【編集・発行：株式会社ミヤマプロジェクト】気になる記事がございましたら、何なりとお問い合わせください。
尚、本レポートは「株式会社ミヤマプロジェクト」に帰属いたします。無断コピー、転載転送は固くお断りいたします。

モダン・トレード（流通・スーパー・コンビニ）

1. ファミリーマート：北部ハノイ市への初進出（ファミマがハノイに初出店）

南部ホーチミン市を中心に展開してきた日系コンビニ大手のファミリーマートは、2026年8月19日にハノイ市1号店をオープンしました。長年サークルKや7-Eleven、GS25がしのぎを削る北部ハノイ市場へ進出したことで、都市部での外資系コンビニチェーンのシェア争いが一層激化しています。
〈出典：地球の歩き方 ハノイ特派員ブログ（2026年8月20日付）〉

2. サイゴンCo.op：「Co.opmart30周年記念」国産品優先大感謝フェアを開始

地場最大の流通組合組織サイゴンCo.opは2026年8月20日、スーパーマーケット「Co.opmart」ブランドの30周年を記念した大規模購買促進キャンペーンを開始しました。全国の店舗網で21日間にわたりベトナム国産品を中心に大幅なポイント還元や割引を行い、生活防衛意識が高まるローカル層を取り込んでいます。
〈出典：VOH Online（2026年8月19日付）〉

3. 1～7月の小売り・消費者サービス売上高が前年比13.1%増と堅調

ベトナム統計局が8月に発表したデータによると、2026年1～7月累計の小売り・消費者サービス売上高は前年同期比13.1%増の4,555.8兆ドン（7月単月では前年同月比14.5%増）を記録しました。インフレ傾向の中にあっても、都市部・地方部ともに購買力および旅行・サービス消費が堅調に維持されていることを示しています。
〈出典：InfoBank / ベトナム統計局（2026年9月1日発表・8月データ）〉

4. 大手EC各社による「8.8メガセール」と高価格帯商品の取引拡大

Shopee、Lazada、TikTok Shopなどが8月8日に実施したプロモーションでは、前年の上半期EC売上高44.1%増の勢いを引き継ぎ、家電やスキンケアなどの高価格帯商品の販売が大きく伸長しました。単なる最安値競合から、正規品保証や即配サービスを重視する消費スタイルへのシフトが進んでいます。
〈出典：JETRO ビジネス短信（2026年8月17日付）〉

5. ロッテショッピング（LOTTE）中部ダナン・新興都市での物流デポ&Q-Commerce機能強化

韓国系リテール大手のロッテは2026年8月中旬、中部ダナンおよび周辺都市における即時配送（Q-Commerce）網の強化に向け、店舗併設型の自動物流デポの拡充を発表しました。アプリ経由での注文増に対応し、配送効率の向上と生鮮食品の品質保持を目的としています。
〈出典：Retail Asia News（2026年8月14日付）〉

6. ダナン市内で「業務スーパー」などの輸入・専門食品ストアの店舗網拡大

観光・商業都市として急速に発展するダナン市において、2026年8月上旬、日本人や富裕層をターゲットとした「業務スーパー」などの専門食品小売店の出店・リニューアルが相次ぎました。地方都市での高付加価値輸入食品へのニーズ高まりを象徴しています。
〈出典：Danang Holic（2026年8月5日付）〉

外食（外資系、カフェ、ファストフード）

【今月の代表的な動向・トピックス】

ゼンショーHD：回転寿司「はま寿司」ベトナム1号店をホーチミンにオープン

外食大手のゼンショーホールディングスは2026年8月、ベトナム初進出となる「はま寿司」1号店をホーチミン市内に開業しました。現地で高まる日本食需要やファミリー層の日常使い需要を取り込む狙いで、タッチパネル注文や自動搬送レーンなど日本と同様のシステムを導入しています。
 〈出典：JETRO ビジネス短信（2026年8月13日付）〉

建国記念日（9月2日）4連休に向けた外食各社の事前集客施策

8月末から始まる建国記念日の大型連休（8月29日～9月2日）に合わせ、外食・レジャー各社は8月中旬より家族・グループ客をターゲットにした大型コンボや早期予約特典を打ち出しました。帰省や近場レジャーを過ごすローカル層に向けたシェアリングメニューの投入が相次いでいます。
 〈出典：VIETJO（2026年8月28日付）〉

松屋フーズ：ローカライズメニュー「コムタム風ポークライス」を武器にベトナム出店を急拡大

2024年後半のベトナム1号店進出以降、松屋フーズは2026年8月時点でホーチミン市内等での店舗網を急拡大させています。ベトナムの伝統的な大衆食である「コムタム（碎き米と豚焼き肉のセット）」を独自にローカライズしたメニューが若い世代や現地ビジネスパーソンに広く受け入れられ、日系ファストカジュアルの成功モデルとして注目を集めています。
 〈出典：Vietnam Business Trend / 松屋フーズIR（2026年8月2日付発表）〉

ベトナムZ世代（人口の25%）の食市場変革：外食・デリバリー依存の加速

2026年8月に公表された市場データ分析によると、ベトナムの総人口の約25%を占めるZ世代の食行動において、25%がファストフード、18%がロードサイド飲食店を頻繁に利用していることが分かりました。特にShopeeFood等のフードデリバリーがZ世代の56%を占める主力チャネルとなっており、外食各社はモバイル注文とデリバリー専用割引への対応を最優先課題として設定しています。
 〈出典：ベトナム食文化・外食市場分析レポート（2026年8月2日公表）〉

ピザ・パスタ：

The Pizza Company：郊外住宅地・大学周辺への「小型テイクアウト・デリバリー拠点」出店実験

都市部の賃料高騰を受け、The Pizza Companyは8月、ハノイおよびホーチミンの郊外・新興住宅地において客席数を極限まで絞ったデリバリー・テイクアウト特化型ユニットの出店を開始しました。固定費を抑え、デリバリーアプリ経由の注文に素早く対応する低コスト高効率モデルへの転換を模索しています。
 〈出典：F&B Vietnam 8月度リテール追跡調査（2026年8月25日付）〉

Capricciosa（カプリチオーザベトナム）：ファミリー層向け「大容量シェアリングメニュー」の投入

カプリチオーザベトナムは2026年8月、インフレ下での外食機会を確保するため、ファミリー層やグループ客を狙ったお得な「大人数シェアセット」をリニューアル投入しました。大盛りのパスタやピザをリーズナブルに楽しめる設定で、週末のモール店舗での客数維持を図っています。
 〈出典：Insight Asia F&B速報（2026年8月12日付）〉

カフェ：

マクドナルド・ベトナム：ご当地新メニュー「フォー味バーガー」の全国投入

マクドナルド・ベトナムは2026年8月6日、ベトナムの国民食である「フォー」のハーブやソースの味わいを再現したベトナム限定ご当地メニュー「フォー味バーガー（Pho Burger）」の販売を開始しました。現地若年層や外国人観光客の間で大きな話題を呼んでおり、外資系QSRにおける極端なローカライズ戦略の最新事例としてSNS上で急速に拡散しています。

〈出典：地球の歩き方 ベトナム特派員ブログ（2026年8月12日付）〉

中秋節（ムオン・トゥー）に向けた「ブランド月餅商戦」の本格化

v9月中旬の中秋節を前に、8月中旬から主要カフェチェーン（スターバックス、チュングエン・レジェンド、Katinat等）や外食各店でオリジナル月餅（Mooncake）の特設ブースが設置され始めました。近年は従来の伝統的な甘味から、低糖質・ナッツ類を多く使用した健康志向の月餅や、自社ブランド茶・コーヒーと組み合わせたギフトセットへのシフトが顕著になっています。

〈出典：Vietnam.vn / F&B Market Report（2026年8月18日付）〉

ロイヤル・ソウジツ・ベトナム(ロイヤルHD)：JCCH優待プログラムへの参入とホーチミンでの展開強化

ロイヤルホールディングスと双日の合併会社であるロイヤル・ソウジツ・ベトナムは2026年8月、ホーチミン日本商工会議所（JCCH）の会員優待ネットワークへ新規加盟し、カジュアルダイニングを中心とした外食店舗での現地駐在員およびローカル高所得層の顧客囲い込みを強化しました。

〈出典：働くママinベトナム / JCCHニュース（2026年8月30日付）〉

ダナン・観光エリアにおける「和風抹茶・Zen（禅）コンセプトカフェ」の急増

2026年8月、ダナンを中心とした沿岸リゾートエリアにおいて、日本の「抹茶」や「禅」をコンセプトにしたスタイリッシュなカフェ（Magicha.zenbar等）の新規オープンが相次ぎました。SNS映えと「リラックス・ウェルネス」を求めるZ世代や観光客の間で高い支持を集めています。

〈出典：Danang.style（2026年8月10日付）〉

ファストフード：

バブルティー・フルーツティー中心のカフェ&ファストフード文化の深化

2026年8月の市場動向によると、Z世代を中心とする消費者のカフェ利用動向において、従来のベトナムコーヒーから「バブルティー（タピオカ）」や「フレッシュフルーツティー」を主力とする進化系ドリンクチェーンへの移行が加速しています。これに伴い、主要なファストフード店でもテイクアウト用のフルーツティーメニューを標準化する動きが見られます。

〈出典：Vietnam Youth Market Insight（2026年8月1日付）〉

ミシュランガイド「ビブグルマン」獲得店へのローカル客・旅行客の集中

2026年版のミシュランガイド掲載発表後、8月の夏休み・旅行シーズンにおいて「ビブグルマン（手頃で高品質な料理）」に選出されたハノイやホーチミンのローカルファストフード・麺専門店は国内外の観光客が殺到しています。外食市場において「価格対体験価値」を重視するトレンドを裏付けています。

〈出典：VnExpress（2026年8月10日付）〉

ビードパパ（Beard Papa's）：グエンフエ歩行者天国への新店舗進出とテイクアウト強化

シュークリーム専門店のビードパパは2026年8月、ホーチミン市の中心地であるグエンフエ（Nguyen Hue）歩行者天国エリアに新店舗をオープンしました。若者や観光客の回遊性が高い立地を活かし、歩きながら楽しめるテイクアウト需要を取り込んでいます。

〈出典：働くママinベトナム（2026年8月30日付）〉

ベトナム製粉・プレミックス・揚げ物市場動向

ベトナム製粉・プレミックス・揚げ物市場動向（2026年6～8月）

- ・ 製粉・原料市場 年間輸入量約600万トン規模と拡大が続くなか、原材料高や運賃上昇に対応するため、大手メーカー（Interflour等）は高付加価値な高機能粉（モチモチ・ザクザク感等の食感訴求）へのシフトを加速。
- ・ プレミックス市場 昭和産業など日系大手の現地拠点が本格稼働。デリバリーやテイクアウトの普及に伴い、高温多湿な環境下でも長時間サクサク感を維持できるバター・ブリーダー粉の需要が急増。
- ・ 冷凍食品・惣菜市場 現代型リテール拡大を背景に冷凍食品市場（約22億ドル規模）が好調。コンビニや惣菜向けに、米粉のカリッとした食感と小麦粉のザクザク感を融合させたハイブリッド衣が浸透。
- ・ 外食・QSR市場 KFCや韓国系チキンチェーンが夏シーズン向けに新フレーバーを展開。インフレ下の生活防衛意識から、GrabFood等を介した揚げ物惣菜のテイクアウト・デリバリー利用が定着。

【ニュース出典一覧】

1. LOGISTICS TODAY / 日本食糧新聞（2026年4月・8月：昭和産業ベトナムプレミックス新拠点稼働・展開）
2. Accio / Research and Markets（2026年8月配信：Vietnam Flour Market Trends 2026 / 製粉・小麦輸入動向）
3. Future Market Report / Market Reports World（2026年：Premix Flour & Batter/Breader Market Forecast 2026-2033）
4. IMARC Group / SlideShare Reports（2026年：Vietnam Frozen Food Market Forecast 2026-2034）

消費生活のトレンドまとめ（2026年8月）

1. 2027年1月の全国平均7.8%最低賃金引き上げ案の決定と消費への影響

国家賃金評議会は2026年8月3日、2027年1月からの地域別最低賃金を全国平均で7.8%引き上げる最終案を決定しました。中長期的な購買力引き上げへの期待が高まる一方、製造業やサービス業における人件費コスト上昇を見越した価格転嫁の動きが議論されています。

〈出典：JETRO ビジネス短信（2026年8月3日付）〉

2. キャッシュバック・会員アプリを併用する「スマートポイ活」の定着

食料品や外食費の値上がりが続く中、MoMoやZaloPayなどのQRコード決済アプリと、流通・外食チェーンの自社ロイヤリティアプリを組み合わせた「ポイント二重取り」や「会員限定クーポン利用」が都市部ファミリー層の間で一般化しています。リテール側もデジタル会員データの収集と顧客囲い込みを強化しています。

〈出典：ASEAN経済通信（2026年8月22日付）〉

3. 大手IT・FPTグループによる「AI・サイバーセキュリティ提携（OpenAI連携）」の発表

IT大手FPTは2026年8月6日、OpenAIとの提携拡大を発表しました。ベトナム国内の企業においてデジタル変革（DX）やAI活用が急速に進む中、個人情報保護やオンライン決済の安全性に対する消費者の関心が高まっており、信頼性の高いデジタル消費環境の整備が進んでいます。

〈出典：グローバルマーケティングラボ / FPT発表（2026年8月7日付）〉

2026年8月のベトナム政治・経済・社会トピックス

1. 【政治】

●次期指導体制に向けた基盤固めと反汚職の推進

- ・ **政府定例会議での目標再設定:** 9月3日に開催された8月度定例政府会議にて、ファン・ミン・チン首相は2026年後半を「加速と飛躍」の局面と位置付け、年間GDP成長目標の達成に向け行政手続きの簡素化を指示。
- ・ **高官摘発の継続:** 公安省は9月2日、医療機器導入を巡る巨額汚職・収賄容疑で元保健省次官のチャン・バン・トゥアン容疑者を逮捕・訴追したことを発表。

2. 【外交】

●多角的外交と南米経済圏との連携強化

- ・ **メルコスールとのFT/PTA交渉:** ベトナム政府は南米南部共同市場（メルコスール）との間で特惠貿易協定（PTA）の第1回公式交渉を実施・完了し、中南米市場との貿易拡大へ足がかりを作った。
- ・ **米越連携とAI・サイバー防衛:** 米系大手AI開発企業等との協力枠組みが拡充し、大手IT FPT社などを通じた先端技術・サイバーセキュリティ協力が進展。

3. 【軍事】

●領海警備の強化と防衛技術の高度化

- ・ **建国記念（9月2日）前の厳戒態勢:** 建国記念日5連休（8月29日～9月2日）に向け、国境警備隊および海上警察が南シナ海（東海）沿岸および主要国境地域の警備体制を強化。
- ・ **国防産業デジタル化:** 国防総省主導による先端監視技術およびドローンインフラの国産化推進に向けたプロジェクトの進捗が確認された。

4. 【経済】

●成長率予測の上方修正と貿易拡大

- ・ **IMFが成長率予測を8.2%に引き上げ:** 国際通貨基金（IMF）は8月、輸出・FDIの好調を背景に2026年のベトナムGDP成長率予測を従来の7.1%から8.2%へ大幅上方修正。
- ・ **PMIの上昇と製造業好調:** 8月の製造業購買担当者指数（PMI）は53.3に達し、生産の伸びが過去2年超で最大となった。
- ・ **1～8月累計貿易額の拡大:** 貿易総額は7,701億ドルに到達。生産用資材の輸入急増に伴い貿易赤字傾向が続くも、8月単月での赤字は大幅縮小した。

5. 【社会】

●インフレ警戒と建国記念連休

- ・ **CPI上昇と物価安定管理:** 1～8月の消費者物価指数（CPI）が前年同期比4.45%上昇し、政府目標（4.5%以下）に近接。燃料高による交通費上昇が影響した。
- ・ **建国記念5連休と行楽需要:** 8月29日～9月2日の5連休中、国内観光客数は前年比18.1%増の約650万人に達した。一方、連休中の交通死亡事故（93人死亡）も課題となった。

6. 【建設・不動産開発】

●主要都市での大型インフラ・エネルギー事業着工

- ・ **3.6兆円規模のインフラ始動:** ハノイ、ホーチミン、ダナン、カンターの主要4直轄市で、建国記念日にあわせ総額約3.6兆円に上るインフラ・都市開発開発プロジェクトが一斉始動。
- ・ **再生可能エネルギー投資:** Xuan Cau Holdingsがタイニン省のザウティエン湖地域で設備容量450MW規模の大規模太陽光発電所（投資額約7.7兆ドン）を着工。

2026年8月のベトナム政治・経済・社会トピックス

7. 【消費生活】

●小売チェーンの拡大と物価への配慮

- **生鮮小売2強の店舗拡大競争**: 最大手「WinCommerce」と「Bách Hóa Xanh」が年内1,000店舗規模の新增設に向けた出店競争を加速。
- **旧暦7月（鬼月）の消費影響**: 8月は旧暦7月（コーホン＝さまよう魂の月）にあたり、大型買い物や不動産契約を控える伝統的風習から、高額消費の一時的落ち込みが見られた。

8. 【ヒット商品】

●AI連携デバイスと健康志向飲料

- **AI統合型スマートフォン・ガジェット**: FPTや大手キャリアが提供する生成AIサービス一体型のモバイルプランおよび周辺スマートデバイスの販売が好調。
- **低糖・オーガニック健康飲料**: 若年層を中心に、ローカルブランドが展開する低糖RTD（缶・ペットボトル）茶葉飲料や機能性フレッシュジュースが猛暑と相まって需要を伸ばした。

9. 【スポーツ・芸能（芸術）】

●大規模薬物事件の判決と文化イベント

- **ベトナム航空便薬物密輸事件への判決**: ホーチミン市人民裁判所は9月3日、フランスからの航空便を利用した大規模密輸・売買事件(通称VN10便事件)の被告227名に対し判決を下し、うち11名に死刑が言い渡された。
- **建国記念特別公演・文化フェス**: 8月末からハノイやホーチミンで建国81周年のプレイベントとして数多くの伝統・現代合同音楽祭が開催され、若い世代のアーティストによる伝統楽器アレンジ楽曲が人気を集めた。

【ニュース出典一覧】

1. VIETJOベトナムニュース（2026年8月30日～9月3日配信記事：貿易統計、PMI、インフラ開発、汚職逮捕等）
2. Access Online（ベトナム経済情報）（2026年9月3日・4日配信：IMF成長率予測、CPI・貿易収支分析）
3. ベトナム通信社（VNA）（2026年9月3日配信：8月経済動向・政府統計データ）
4. Global Marketing Labo（2026年8月配信：ベトナム経済ニュース・インフラ/エネルギー開発・IT動向）

ベトナムにおける外資・日系企業の参入動向

【外資・日系企業の参入動向】

- **高い経済成長**: GDP成長率は2025年8.02%、2026年第1四半期7.83%と好調を維持。1人当たりGDPは5,000ドルを突破した（ベトナム統計総局）。
- **FDIと日系進出**: 半導体やITを中心にFDI新規件数は4年連続増加。ジェトロの調査では日系企業の黒字割合が67.5%（過去15年で最高）に達し、事業拡大意欲が高まっている。

【給与高騰と人材獲得競争】

- **最低賃金の引き上げ**: 2026年1月より地域別最低賃金が全国平均7.2%引き上げられ、主要都市で月額531万ドンに上昇（政令293/2025/ND-CP）。
- **昇給率と人材獲得**: 外資の平均昇給率は6～7%台。ITやマネジメント層では10%超の引き抜き競争やカウンターオファーが常態化し、人材確保コストが高騰している。

〈出典：ベトナム統計総局（GSO）、JETRO「2025年度日系企業景況調査」「ビジネス短信」、ベトナム政令293/2025/ND-CP〉

当月話題のニュース

サンG、フーコック空港隣接地にスマート機内食工場を建設

サングループは、ベトナムのフーコック国際空港に隣接する機内食工場（SCA）を12月15日に稼働させます。同工場はAIカメラや自動倉庫システムなどの最新技術を導入したスマート施設で、1日最大5万食の生産能力を備えています。第1期は1日2万5000食で稼働を始め、ハラル食や日韓料理向けの専用厨房、パン製造エリアなども完備されます。2026年11月の試運転を経て12月に本格稼働し、将来の旅客増や2027年APEC首脳会議への対応を目指します。

〈出典：VIETJO2026/08/10 05:31 JST配信〉

イオンベトナム、ニンビン省で「イオン・フリー」着工 27年開業

イオンベトナムは8日、ニンビン省フリー街区にて新たなショッピングセンター「イオン・フリー」の着工式を行いました。投資額は約56億6000万円で、総床面積約2万6264平方メートルのワンストップ型商業施設として2027年の開業を目指します。ハノイ等との交通利便性が高い立地に位置し、約850人の新規雇用を創出する見込みです。最重点国とするベトナムにおいて、同社はさらなる店舗網拡大や事業成長を加速させています。

〈出典：VIETJO2026/08/10 14:10 JST配信〉

ネスレ、インスタントコーヒーの新包装ライン稼働 11市場へ輸出

ネスレ・ベトナムは21日、ドンナイ市の工場でガラス瓶入りインスタントコーヒーの新自動包装ラインを稼働させました。最新技術とリアルタイムデータ管理を導入し、1日35万本超の生産能力で高品質な製品を世界11市場へ輸出します。海外研修を受けた現地エンジニアが運用を担うほか、地元企業への協業機会創出を通じた地域産業の成長にも貢献します。ベトナムが付加価値の高いコーヒーの世界的供給ハブとして進化することを示しています。

〈出典：VIETJO2026/08/25 13:20 JST配信〉

25年の全国平均月収は3.64万円、1位はハノイの5.1万円

ベトナム統計局の2025年世帯生活水準調査によると、全国の1人当たり平均月収は前年比10.9%増の600万5000VND（約3万6400円）となり、生活水準の向上が続いています。都市部（約4万5000円）と農村部（約3万1000円）の格差は1.42倍に縮小したほか、ジニ係数も改善が見られました。しかし、最上位20%の所得は最下位20%の5.6倍に達しており、所得格差は依然として課題です。地域別では、最高値となったハノイ市（約5万1000円）と最低値のディエンビエン省（約1万5700円）との間に3.2倍超の大きな開きが存在します。多次元貧困率は1.3%に低下しましたが、北部山岳地方では4.9%と高水準で、就業面での不足が主な課題となっています。インフラ面ではデジタル化が着実に進展しており、特に60歳以上のSNS利用率が57.2%へと急増しました。居住面積や衛生設備の利用率も改善を示しています。

〈出典：VIETJO2026/09/05 09:31 JST配信〉

ベトナム物流事情

1. 【行政・政策】

●物流産業マスタープランとスマート・サステナブル転換

ホーチミン市等で最大級の物流展示会「VILOG 2026（ベトナム国際物流展）」が開催（7月30日～8月1日）され、商工省（MOIT）および関係行政機関はAI活用やグリーン物流の導入推進を掲げた。輸出依存型経済からの脱却とサプライチェーンの高度化に向け、行政指導によるデジタル化・インフラ標準化政策が加速している。

2. 【法律・法規制】

●環境保護法（EPR制度）とプラスチック規制の厳格化

環境保護法に基づく拡大生産者責任（EPR）制度運用が進む中、非生分解性プラスチック袋の制限や容器包装のリサイクル義務化に向けた規制対応が強化された。物流現場でも梱包資材の環境基準適合や脱使い捨てプラスチックへの法規制対応が喫緊の課題となっている。

3. 【交通インフラ】

●南部経済圏を結ぶ高速道路・空港アクセスの整備進行

ロンタイン国際空港開港を見据えた接続道路や、ホーチミン～モクバイ（カンボジア国境）高速道路プロジェクト等、主要物流量を支える東南部幹線道路の建設・改良工事が建国記念日（9月2日）前の重要節目として急ピッチで進められた。

ベトナム物流事情

4. 【企業進出・拠点整備】

●日系大手デベロッパー等による先進的物流施設の展開

阪急阪神不動産などの日系事業者がベトナム国内での賃貸物流施設（複数棟・合計数万平方メートル規模）の開設・整備を進めるなど、製造業の進出拡大や内需拡大に対応した高機能物流拠点の供給が相次いだ。

5. 【コールドチェーン&パレット（プラスチック）化】

●VILOG 2026での最新機器展示とパレット標準化

VILOG 2026では国内外のプラスチック・物流資材メーカーが出展し、耐久性の高いプラスチックパレットや自動倉庫・低温物流機器を提案。生鮮食品や医薬品ニーズの増加を受け、木製パレットからプラスチックパレットへの移行やコールドチェーン機器の標準化に関心を集めた。

6. 【環境問題・脱炭素】

●グリーン物流とカーボンフットプリント削減（JCM/クレジット活用）

輸出品のESG要求の高まりを受け、物流企業および製造業におけるCO2排出量算定（スコープ1～3）ツールの導入や、水稲・ゴム等と連携したカーボンクレジット活用が注目された。ハノイ・ホーチミン両市を中心に低排出モビリティやグリーン交通エコシステムへの移行に向けた取り組みが加速している。

【ニュース出典一覧】

1. JETRO ビジネス短信（2026年7月・8月配信：ベトナム道路インフラ整備、高速道路計画）
2. ASEAN経済通信（2026年8月24日配信：阪急阪神不動産等によるベトナム物流施設展開）
3. B-Company / InfoBank（ベトナムビジネス情報）（2026年8月配信：脱炭素・CO2排出量算定・ハノイ交通モビリティ動向）
4. VILOG 2026（ベトナム国際物流展）公式・報道（2026年7月30日～8月1日開催関連ニュース：スマート物流、プラスチックパレット展示）
5. PR TIMES / Green Carbon（2026年8月12日～20日配信：ベトナムにおける脱炭素・カーボンクレジット展開）

7. 【港湾開発】

ベトナムの港湾大開発に関する2026年8月時点の要約です。

●【南部】カンゾー国際ハブ港メガプロジェクト（投資額約50億米ドル）

動向：VIMC・サイゴンポート・MSC傘下TILの連合体による許認可・土地引き渡し手続きが最終段階。2026年第4四半期の着工を目指す。

意義：超大型コンテナ船の直寄港を実現し、シンガポール等に依存しないアジアの国際ハブ化を図る。

●【北部】ハイフォン・ラックフエン深水港の拡張

動向：追加バース（第3～6等）の開発を加速。8月末には年間の貨物取扱計画を前倒しで達成。

後背地：8月に約40haの大型物流センターが開業し、港湾と陸路・水路をつなぐネットワーク化が進行。

●【国家戦略】マスタープランと内陸水路（ICD）の強化

方針：港湾開発マスタープラン（～2030/2050）に基づき海洋インフラ投資を優遇。

内陸水路：ハイフォン市等で新たな内陸水路港（約27ha）計画が策定され、河川舟運を活用した低炭素・低コストな集荷網を構築。

【ニュース出典一覧】

1. VIR / Realtique News / Seatrade Maritime（2026年4月・8月：カンゾー港の進捗・着工目標）
2. Hai Phong Port News / VIETJO（2026年8月：ラックフエン港の取扱量拡大と後背地物流センター）
3. Lao Động / VIETJO（2026年8月：内陸水路港計画と港湾マスタープラン）